

日本記者クラブ会報

第116号
1979年
10月10日発行

東京都千代田区内幸町二ノ二ノ一
プレスセンタービル9F 100
社団法人 日本記者クラブ 発行
電話 五〇三二七二二(代)

中国から三人目の要人

谷牧副首相の会見に一四〇名

この月は、めづらしく昼・夕食会

がなかった。それでも、六日には谷牧中国副首相、十二日には国賓として来日したスリランカのジャヤワルデネ大統領と二つの大きな記者会見があり、また月末には十月の総選挙を控えて、七党の代表者による集中

記者会見を行った。

谷牧中国国務院副総理は、現在、同国で精力的に進められている「近代化」の最高責任者だけに、六日の記者会見は内外記者一四〇名を超す出席で盛況だった。

この会見で同副首相は次の諸点を述べて注目された。

一、政府ベースの経済協力については中国側が提案している八つのプロジェクトに対し、日本側は積極的に準備を進め、大平首相の訪中までに成果を得るよう双方で合意した。
二、現在、経済十カ年計画の調整を行っているが、その結果、外国からの技術、資金の導入は深まることはあっても後退することはない。

三、中国との合弁事業を行う外国企業に対しては、他国より有利な条件で合理的な利潤を保障する。
四、香港に近い深圳・珠海地区に経済的な特別区を設ける計画を進めている。

このほか尖閣列島周辺の石油資源の日中共同開発に関して、尖閣列島の主権は中国側にあるが、主権問題はタナ上げにして石油資源の共同開発を進めてはとし、主権問題については、さきの鄧小平副首相とニュースの相違をみせた。

十日にはOEC D原子力エネルギー機関事務局長イアン・ウイリアムス氏の記者会見が行われたが、情緒的な原子力発電反対に反発し「どんな高度な技術でも絶対安全ということはある得ない」としながらも、事故に関する国際的情報交換を行うことについて、事故を封じ込めると強調した。

ジャヤワルデネ・スリランカ大統領は、サンフランシスコ講和会議に同国の代表として、対日賠償放棄を主張した人として有名だが、十二日の記者会見では、同国が進めている自由貿易地帯構想について、他国と比べて劣らない施設、投資優遇策を講じているとして、日本企業の進出を強く要望した。

十一月一日のクラブ創立十周年を控え、クラブは記念行事の準備に追われているが、「十年の歩み」の原稿も出揃い、記念日の前には全員にお届けできる目途がついた。また、パネル・ディスカッションもデビッド・ボナビア記者と京大教授の矢野暢の両氏に決定、討議のテーマについても、その案がきまった。記念パーティーに招待する百余名の名簿も出来上り、その準備はほとんど終わった。

十一月一日現在の会員状況

法人会員	一四二社
基本会員	六一四人
個人会員	八一人
法人・個人賛助会員	四二社 一一四人
特別賛助会員	五二人
名誉会員	八人
計	一八四社 一、六〇九人

七党代表連続記者会見

総選挙中盤の時点で、クラブでは七党代表の連続記者会見を、9月25日(火)～27日(木)の三日間で行い、政策争点、重点選挙区の状態、皮算用等についてそれぞれ話を聞いた。会見の要旨は左記のとおり。



共 産 党
不破 哲三

要不急部門を分けて考えるべきだ。国鉄問題は自民の総合交通政策のミスから必然的に生じている。健保についても、もっと予防に重点を置いて考え、薬品価格等にもメスを入れれば、現状は改善できるはずだ。

また、安保・防衛問題のエスカレーションを忘れてならない。

目標は前々回の四十議席以上。後半首都圏、関西圏を重点に全力投球すれば不可能ではない。



新 自 民 党
田 川 誠 一

財政再建にかけられたが、わが党としてはまず政治腐敗・政治浄化を訴える。



社 民 連
田 英 夫

現有三議席を確保しなければと、声を枯らしてやっている。山形、岡山、福岡



自 民 党
齋 藤 邦 吉

解散の底流には与野党対決があり、疑惑解明ばかりに固執し、生活関連法案が

グラマン・ロッキードが追求中に解散となったのは遺憾だ。疑惑を解散で決着させる、というクセが定着することを心配している。

三木元首相の選挙浄化特別措置法案に基本的に賛成だ。悪質違反は当選を無効にすべきだ。政治家の個人資産公開制や行政腐敗防止のための情報公開制度もつくるべきだ。

行政改革を進めるためにも、国会議員は範を示すべきだ。まず、これ以上議員定数をふやさないことだ。ふやす方でなく減らす方でバランスをとるべきだ。議員特権も再点検すべきだろう。

エネルギーに関しては、もたもたしないで関係国と協議して、積極的に日本近海の油田開発を考えるべきだろう。

大変厳しい選挙だが、新聞でいわれているほど見通しがないわけではない。中道四党の協力はそれほど期待するものではない。第二自民のイメージを解くのに、少し時間が足りなかった。

ともムードは上々なのだが、組織選挙でないので読めない。とくに江田選挙はまったくわからない。社会党なら圧勝のふん囲気なのだが。

自民はそれほど強くない。社会も共倒れがありそうなので、依然地盤沈下だろう。共産は新自クラブのあおりで前回かん没したが、前回次点が多いので、そのうち半分が返り咲いても……。

二大政党の対立が議会制民主主義の理想ではないと思う。国民の価値観の多様化を受けての多党化現象は悪いことではない。相違点より一致点にポイントを置いた、新しいものさしで、政党の連合を考えるべきではないだろうか。垣根をはずして一緒になるといえるのではなく、おたがいそれぞれの門を構え垣根をはずさずに、統一できる問題で結合するという方向を考えている。来年の参院選では複数区で四党協力を進めたい。一人区では社会中心で四党が協力するのが望ましい。

すべて流れてしまうというような国会では、80年代の諸問題に対応できないと考え、国民に信を問うわけだ。

80年代の避けて通れない二課題は、財政再建とエネルギー問題だ。ここを重点的に訴えたいと考えている。

一般消費税を来年やるとは一言もいっていない。決めてないのだから、言う必要もないのだが、現にわが党の候補の大半は一般消費税反対で選挙を戦っている。本当のところ大蔵省はやりたがっているのだが、こういう人達が当選してくれば、独裁政党ではないのだから、やってくれといわれても実際は無理。

一般消費税を導入しない場合は何をどうするのかといわれても、前提となる自然増収がわからんのだから、いまのところは決めていないということだ。

最小限度予算委の逆転解消に必要な二六一は確保しなければならぬ。いまの時点では二七一は非常に難しい。(当選後の無所属入党も含めて)



明 公
矢野 綱也

大衆増税には断固反対する。財政再建は自分の任務といながら国民の反応を

打診するかのような、目まぐるしい首相の態度変更は不見識で無定見だ。すでに総理としての資格をそう失している。

歳出点検、不公平税制の是正、行政改革によって、新税の導入なしに財政再建は可能だ。

石油問題は放置すれば被害が弱者にしわ寄せになる。石油二法を効率的に運用するとともに、ヤマカルテルを禁止すべきだ。

最大のポイントは自民党を減らすことだ。公民協力を通じて、両党で合計百議席を越えれば成功だろう。後半の追い込みにかかっている。二党協力に比べて四党協力はまだ未成熟な面が多い。社会党への協力は鳥取だけが、現在いくつかわ別のがきている。協力するかどうかは現地の判断にまかせ方針だ。

五十前後は踏み固めたと思う。現有の五十六議席を上回るかどうかは、後半いかんだ。野党はイデオロギー対決を脱して政権担当能力を身につけるべきだ。



社 民
塚本 三郎

金権腐敗の政治を清算しなければならぬ。日本の民主主義に危機感をもって

いる。

行政資料公開制度や国会における行政監察制を導入する必要がある。行政管理庁があるが、行政が行政を監察、管理できるとは言えない。監察官は最高裁の判事、大臣クラスで五人程度いれればよいのではないか。

何といってもよくないのは、政権交代がないことだ。政権交代態勢の備えが重要だ。

この選挙で、実りなき自社対決に終止符を打つようにしなければならぬ。

それにしても大平首相は官僚の気質だ、という感じだ。消費税についていろんなことをいいながら、選挙中にテレビで最後のカギを握っているのは私だ、などと発言するのは、政治オンチとしかいえない。財政再建は徹底的に行政改革をすれば可能だ。

現段階で三五は踏み固めた。後半で四十までは行きたいと思っている。公民協力は前回に比して実っている。



社 会
宮之原 貞光

厳しいということは、書記長ではなく私が今日ここに来ていることが証明して

いるが、シリ上がりの傾向を大事にして後半へ入りたい。

自民との政策対決に重点を置いて選挙戦を展開している。自民との相違点を浮きぼりにするようにして八つの争点を設定している。現実には財政再建に関連した増税隠しが最大争点となっている。

首相も幹事長も昨日口ウラを合わせるように、一般消費税導入なしとの発言をしているが、それならば三兆円の財源をどこに求めるのか。この点を後半戦で追求していく。エネルギーや汚職根絶はどうも論争が深まらない。また、防衛・安保にも反応はにぶい。

ポーターラインの候補が多いのが、今度の特徴だが、現在党内九十八人、三十七、八人がポーターラインだ。

支持政党なし層の判断は？

政治のカジ取りをしているのは、積極的支持政党なし層の健全部分なのではないだろうか。この層の特徴は保守的で平和志向ということだろう。

この層が安定多数を目指す自民、中道の公民、訓練の新生、社民連にどのような判断をくだすのだろうか。左派が社会に利くのか。それともとび越えて共産へ行くのか。

シリーズ研究会

『アジア新時代』

中進国問題と日本の対応

田 中 稔

(日本貿易振興会経済情報部長)

私どもJETRO(日本貿易振興会)では、従来から発展途上国の追い上げ問題について、雑貨産業等に対する影響を中心にいろいろと調査してきましたが、当時はまだ、NICS(新興工業国群)という言葉は使われていませんでした。昭和五二年度からは特に韓国をはじめとする近隣諸国の追い上げの実態を勉強しておく必要があると考えまして、東京と大阪にそれぞれ開発問題研究会を設けまして、この中進国問題の勉強を重ねてきました。今年度が三年目なので一応の区切りをつけようと思っております。東京では主としてマクロ的・統計分析的な、あるいは理論的な勉強を行い、大阪では中進国からまさに追い上げを受けている業種、大阪にある地場業界を中心にケース・スタディ的なことをやりまして、両面から追ってみました。

二つの研究会の結果をくらべてみますと、そこには若干ニュアンスの違いがみられます。大まかに申し上げれば、マクロ統計分析的にみた場合は、どうも追

上げの程度はかなり強いのではないか、あるいは近い将来、重化学工業分野でも追い上げが強まってくる可能性が大きいのではないか、という感じの結論が出てきております。

業界、企業はスムーズに対応

ところが、業界に密着していろいろケース・スタディしてみると、結構、各業界・企業とも国際分業的な展開をやって対応しているようです。何やかやと言われているけれども、これからも十分対応してやっているのではないか、という感じが出てきております。そこで今年の春、この両グループに集まってもらいまして、シンポジウムのものを開きましたので、そこでの討論内容を中心にしながら問題整理の意味で皆さん方にお話申し上げたいと思います。

いま申し上げましたように、中進国問題というのは近隣諸国の追い上げ、ということ従来からあったのですが、ニックス(Newly Industrializing Countries)

という呼び名で、これが議論され始めましたのは最近のことです。OECD(経済協力開発機構)が昨年四月の第二三回新執行委員会で発展途上国の追い上げの影響問題を議論した際、事務局が提出したペーパーの中でNICSという言葉が使われたのが最初のようなです。

OECDはそのあと昨年の一〇月にも、学者を混じえた専門家会議を開いて同じ問題を討議しています。今年に入りまして、その討議結果を「The impact of the newly industrializing countries on production and trade in manufactures」という報告書にまとめて発表しております。

なお、このNICSという言葉が、私ども一般のあいだでも使われるようになったのは、イギリスの「エコノミスト」誌が昨年の六月一〇日号でOECD事務局のペーパーを紹介したのが契機になっていると思います。

中進国問題というのは——ご承知のように従来から中進国の躍進はあったわけですけども——例の第一次石油ショック後の七四年、七五年にかけて世界的な不況に陥り、その後も各先進国は依然として成長が鈍化したままで、設備投資もかなり停滞しているという状況の中で、一方、中進国と言われる国々が躍進を続けているということが、一つの背景になっているのではないかという気がいたします。

その具体的な受け止め方の一つとしては、ガット一九条の緊急輸入制限を選択的セーフガード条項に変更して、外国からの輸入が急増した場合にはいつでも特定国を対象に輸入制限をすることができるようになる、という動きをあげることができます。これはこん

どのガットの東京ラウンド交渉でECから出てきた主張ですが、基本認識は中進国の追い上げという事態を踏まえてのことだろうと思います。

ECは日本を念頭に置くか？

もう一つNICISの欧米諸国での受け止め方は、どうみても日本を強く念頭に置いておられるような感じがします。前述の昨年六月一〇日号の「エコノミスト」誌の紹介記事の見出しは「Those other Japan」となっております。また、日米の貿易摩擦問題から「ジョーンズ・レポート」が発表されて話題を呼びましたが、この報告の終りのほうで韓国とか台湾（地域II以下省略）の発展をとりあげて、「new Japan」という表現を使っています。したがって、NICISとはいうものの、その背後にはつねに日本というものが頭にあるのではないか、という感じがするわけです。

参考までにご紹介しますと、OECDでの議論によりますと、日本がNICISを卒業したのは一九七三年頃です。それまでは日本もNICISの先頭にいたわけで、七三年頃にやっとNICISを卒業して、OECDの概念で言う、成熟工業国（mature industrial countries）の仲間入りをした、ということになります。

それでは中進国の範囲は一体どうなっているのか。昨年四月のOECDの議論ではNICISとして一カ国を挙げています。アジアでは、韓国、台湾、香港、シンガポールの四カ国（地域）。中南米では、ブラジル、メキシコです。南ヨーロッパでは、スペイン、ポルトガル、ギリシャ、トルコ、ユーゴスラビアで、合計一カ国です。ところが、今年に入って出ました正式

の報告書では、トルコが落ちて一〇カ国になっています。

今年の六月に発表されました通産省の「通産白書」は、第二章第一節に「中進工業国の躍進」というのを設けて、かなりデータ的に分析をしているわけですが、前述のアジアの四カ国と中南米の二カ国の合計六カ国を中進工業国としています。そのほかに準中進工業国という取り上げ方をし、マレーシア、フィリピン、タイ、アルゼンチン、コロンビア、トルコの六カ国を挙げています。工業製品輸出額が年間一〇億ドル以上で、GDPに占める工業生産の比率が二五%以上の国を、中進工業国とみなしています。

南ヨーロッパのスペイン、ポルトガル、ギリシャが入っておりませんのは、OECDの加盟国であることと、ユーゴスラビアについては若干体制が違うということとで除かれているのではないかと考えております。

圧倒的なアジア四カ国

昨年の四月時点で、OECDがNICISと呼んだ一カ国の中で、アジアの韓国、台湾、香港、シンガポールの四カ国（地域）がどのような割合を占めているかをみますと、一カ国の七七年の総輸出の中に占める、アジア四カ国の割合は四九・五%になっています。この四九・五%は一次産品などを含んだ輸出についての比重ですから、もし工業製品だけの輸出に限定して計算すると、この比率ははるかに高くなるものと思えます。

そうすると、日本にとっての中進国の追い上げとか、脅威だとかを議論する場合は、このアジアの四カ国を中心に考えて差支えないということになります。

それでは、このアジアの四カ国の躍進ぶりはどんな具合かということですが、たとえば一九六八年から一九七七年までの年平均経済成長率は、韓国一・二%、香港八・二%、シンガポール一〇・四%、台湾九%とものすごく高水準です。昨七八年にも韓国一二・五%、香港一〇%、シンガポール八・六%、台湾一二・八%という高い経済成長率を記録しています。この経済成長率を支えた要因は何かというと、輸出が非常に急速に伸びているということです。これら各国の一九七〇年から七七年までの年平均輸出増加率は、韓国が四二・七%、香港二二・二%、シンガポール二六・九%、台湾三〇・八%と、世界の平均よりもはるかに高く、日本の平均伸び率よりも高いという実績を示しております。

もちろん、この四カ国は資源を持っていないわけですから、輸出するといってもほとんどが工業製品にならざるを得ないわけですが、各国の全体の輸出の中に占める工業製品の割合は、一番低い台湾で八八%、一番高い香港が九七%、韓国が九〇%、シンガポールも九三%という高率です。

それではこういった実績が海外市場でどのように現われているのだろうか。一番手っ取り早いのは、アメリカ市場において、これら諸国と日本との競合関係がどのように変化しているかをみてみることです。

軽工業品（繊維・雑貨など）のアメリカの輸入に占めるシェアをみると、日本が一九七〇年に一七・一%であったものが、五年後の七五年にはわずか八・七%に低下してきているのに対し、アジアの四カ国で一九七〇年には日本に近い一六・五%を占めていたのが、七五年には二二・九%とはるかに日本を凌ぐとこ

るにきています。

重化学工業品につきましては、これはなかなか日本に追いつき難い分野で、日本は七〇年の二三・四％から七五年に二五・四％へ若干シェアが上がっているのに対して、アジアの四カ国は七〇年が二・五％、七五年でも四・七％とわずかに上昇してはいますが、その中身はせいぜいラジオとかテレビといったものが中心です。統計的にみますとアメリカ市場で非常に日本を追い上げており、とりわけ、軽工業品分野ではかなりの地歩を築き上げている、という実態はわかってるかと思えます。

また、私どもは作業の中で、アジア四カ国のアメリカ市場での対日キャッチアップ率という指標を設けて計算してみました。これは、ある商品をアメリカが日本から一〇〇％輸入しているとした場合、アジアの四カ国からは同じ商品を幾ら輸入しているかということ、米国の対日輸入額で四カ国からの輸入額を割った数字です。その数字が一を越えれば、彼らのほうが日本を凌いでいることになるわけです。全体のキャッチアップ率は一九六五年の〇・二から一九七五年には〇・四八となり、ほぼ半分くらいまで上がってきています。

品目別にみますと、日本を追い越した、つまり、キャッチアップ率が一を越えた品目は、一九六五年には一品目もなかったのに対して、一九七〇年になりますと、木製品、衣類、ゴム・プラスチック製品などが、日本の輸出額を上回るようになった。ついで、七五年になりますと、皮製品、家具など数品目の輸出額が日本の二倍から五倍という割合で、輸出されるようになってきております。

以上で、アジア中進国のアメリカ市場での日本追いつき状況については、大体的感じがお把握いただけるのではないかと思います。

日本国内への進出

ところで問題は、第三国市場だけではなしに、日本の国内でも中進国の追い上げが問題化してきたことです。NICSというのが盛んに論じられるようになってきたのも、国内へこれら諸国の品物がたくさん入りだしたという点が、わが国の業界にとって最大の関心事であつたからだと思います。

アジアの中進四カ国からの日本への輸入は、一九六五年には日本の輸入全体のわずか三・三％に過ぎず、七〇年でも三・五％に留まっています。それが石油危機前後から急速にふえはじめ、七七年になりますと六・三％に急速に上昇し、今年の一～六月の実績ではさらに上がって七・五％になっております。

これをさらに個別品目ベースでみてみると、これらの国からの輸入品は繊維品（七六年の輸入シェアは五六％）とか、雑貨などのある特定商品に集中する傾向が強いために、全体の平均では七・五％でも、個別商品レベルでは、その影響度は非常に大きいという事情があると思えます。このように最近では日本市場へも入ってきているというのが、一つのポイントではないかと思えます。

アジアの四カ国の躍進の概況を簡単に数字で紹介してきたわけですが、それではその躍進の秘密は一体何なのだろうか。新聞各社とも、最近はこの問題に関連しての現地取材の記事を連載されたりしておりますので、それらを含めて整理してみるということで申し上げます。

げてみます。

まず第一に、各国政府による政策効果をあげることができると思えます。その政策効果の一つは、政府が輸出工業化政策を非常に積極的に推進してきたことです。そのために、税制面でたとえば輸入関税を免除するとか、金融面では金利を優遇的に安くするとか、輸出についてはいろいろな助成措置をとってきております。

この輸出工業政策を積極的に導入し始めた時期は、香港が一九五〇年代の終り頃、台湾が六〇年代の初め頃、韓国が六〇年代の中頃、シンガポールが六〇年代の終り頃からのようです。

外資、技術の積極的導入

政策効果の二つ目は、各国の政府が外国資本あるいは外国の技術を、いろいろ優先的な恩典を与えながら積極的に導入するよう図ったということです。

次に普通「学習効果」と呼ばれているものがあります。その一つは、優秀で比較的安い労働力が存在し、しかもこれらの労働者が先進国から入れた先進技術を積極的に学び取りつつ、熟練度を蓄積していく過程があるわけです。これが一つの学習効果です。もう一つの学習効果は、経営者にかかわるものです。旺盛な企業家精神をもって、政府の施策に乗りながら、いろいろな外国の先進的経営技術を学びとろうとする、企業家が存在していたということです。

主な要因は以上のような点かと思えますが、そのほかにも普通言われているのは、この四カ国が共通して、特殊な政治的、社会的な環境に置かれているということです。韓国や台湾の場合などが特にそうですが、つ

ねに精神的テンションを持たざるを得ない特殊な国際環境におかれていたことが、こうした発展にかり立てているという見方です。

また、かなり前から先進国は特惠関税制度を導入し、これら発展途上国からの商品については輸入関税を無税にしておりますが、これが発展の一つの契機になったともいえます。為替レートが過小評価されているため、輸出面で価格競争力が大幅に強化されていることも、輸出拡大に大いに役立っているという指摘もあります。

最後にもう一つ、四カ国とも日本と同じように資源がなく、また国内市場もあまり大きくない、という点をあげることができません。四カ国合わせても六、〇〇〇万人くらいしかいないわけです。これに対して中南米のNICsである、ブラジルとメキシコは両国合わせて一億八、〇〇〇万人の人口を抱えております。勢い外へ向かって出て行かざるを得ない。資源小国で国内市場が小さいということが、今後の発展のネックになる可能性もあるわけですが、これまではこれらの要因も輸出工業化による経済発展のテコになっているといえます。大ざっぱにみて、これら四カ国の発展の秘密は大体こんなところにあるのではないかと考えております。

前途に国内的制約要因

それでは次にこのように伸びてきたアジアの中進国が、今後どのような一本調子で果して発展をしていくものかどうか。また、わが国では一時中進国脅威論が盛んであったわけですが、本当に脅威なのかどうかという点に話を移していきたいと思えます。日本とし

てはどういうようにこれらの国の状態を受け止めたらいいのか。四カ国とも共通して、前途に制約要因をかなりたくさん抱えているように思われます。

まず、これら各国が抱えている国内的な制約要因を考えてみますと、資源がない、人口が少ない、したがって国内市場の規模がそれほど大きくない、ということが一つあります。

もう一つは、最近の韓国を中心にみられるように、インフレが非常に激しくなっています。同時に賃金も年三割というような非常な勢いで上昇してきています。これら四カ国の輸出品の価格競争力の根幹であった賃金面で、かなりの圧迫を最近受けつつあるという情勢があります。

さらにトータルの経営資源の不足と考えてよろしいかと思えますけれども、まだまだ自前の技術開発力を持つていないとか、製品の開発力もなく、海外で自前で行うマーケティング力も必ずしも十分ではない、などというように産業組織面での立ち遅れもみられます。日本でいう下請けとか、系列化とかいう産業組織の面での発展がまだまだ十分ではないようです。

それと同時に日本も同じなわけですけれども、こういった情勢下でいかに資源・エネルギーを確保していくかという難題を、これら各国とも抱えているということが言えるかと思えます。

もう一つ産業構造面からみると、関連産業が育っていない、ということが基本的なネックになっていきます。特に韓国や台湾では、いままでの軽工業品だけではなく、今後は重化学工業品でも日本にかなり脅威を与えるのではなからうか、と議論をされているわけですから、それではこれらの国が現状の産業構造

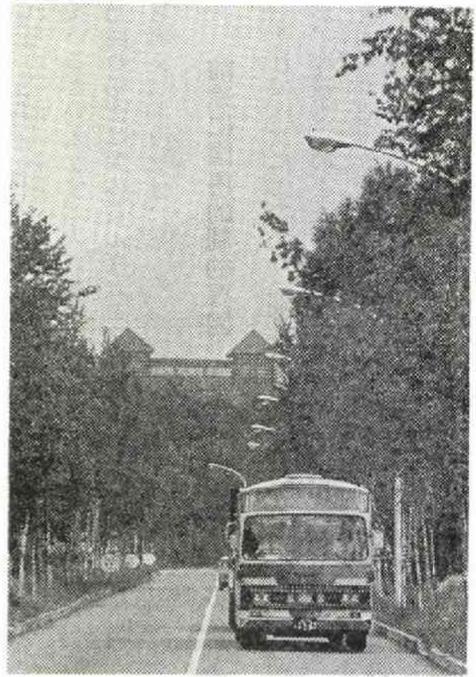
面からみて、重化学工業への移行が果して可能なのかどうかということですが、確かにマクロ的、あるいは統計的にみますと、これらの国の輸出品目の中にはたしかに重化学工業品という分類に入る品物がふえてきております。しかし、いざその中身を細かくみていくと、せいぜい生産の最終段階にあたる最終消費財に該当するものを生産しているにすぎないわけです。

まだまだほんの端っこのほうのものしかつくり得ていない。もっと先のほうの関連産業が育ち後方連鎖の鎖がだんだん伸びていくには、まだまだ日本とのあいだに大きな差があるのでないか。

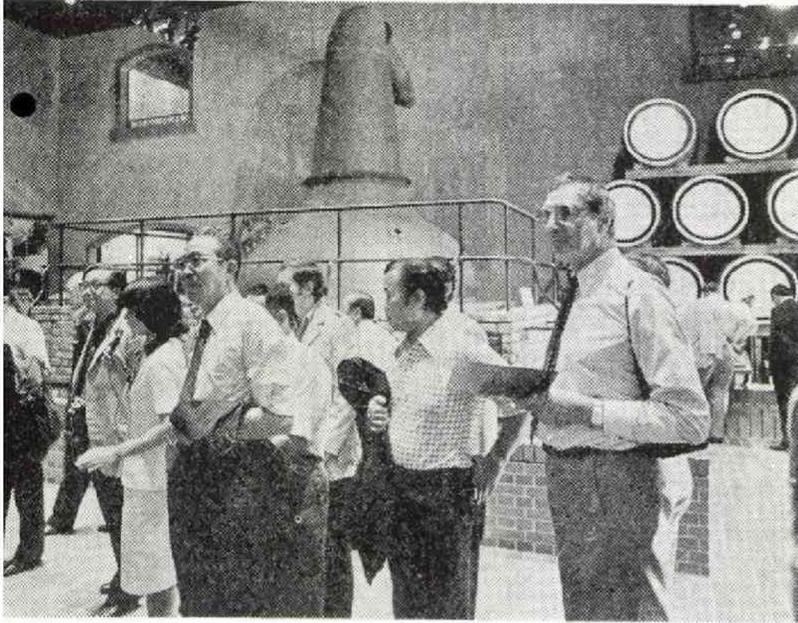
したがって、重化学工業化といっても、せいぜい電子工業分野が、これらの国が重工業化する場合の教科書入門的なコースになっているのではないかと考えております。いまの段階ではまだまだ最終消費財をつくる段階に留まっているようです。

しかも資源はないし、国内市場の規模も小さい。人口は四カ国合計で六、〇〇〇万人です。資金的にも外資に頼らざるを得ない、という状況の中で重化学工業化を進めて行くのは容易ではありません。限度のある人、金、物を、いまは軽工業品のある分野に一点集中的に投入して競争力をつけておきますけれども、その上に重化学工業化ということを強引に推進していくことになる、限られた人、金、物の配分が非常に浅く広くという形で拡散してしまい、力が弱められる結果になるものと思われれます。そうすると、日本としては、それほど「脅威だ、脅威だ」と騒ぎたてるほどのことではないのではないかという見方もできます。

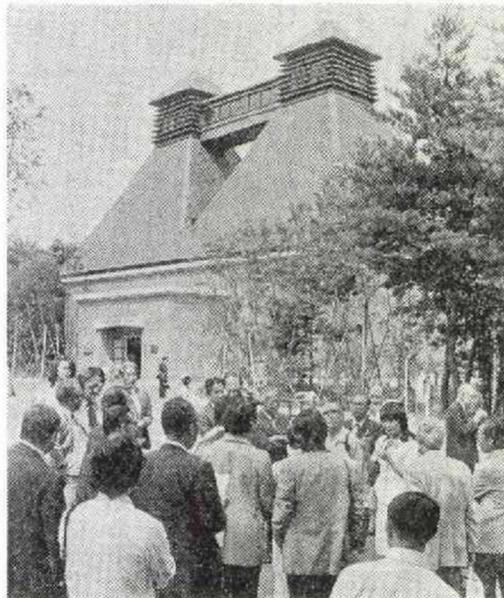
以上は国内的に抱えている要因ですが、次にこれらの四カ国が先行き対外的な面で制約要因を抱えている



〇七〇万㎡の森林の中のディスティラリー。正面はウイスキー博物館。



〇博物館の建物は山崎ディスティラリー初期の乾燥塔を復元したもの。



子の10分の1の生産量をもっているディスティラリー。



ウイスキー・ワイン工場見学会

九月十四日(金)、秋晴れ。サントリーの山梨工場(ワイン・ウイスキー)を目指して、ブレスセンター前出発。バスは満席の四〇名。午前八時半。記者には早過ぎる時間、藤本事務局長は朝食用のおにぎり持参。帰りの際、ご馳走になったワインが利いてか、戻りのバスでは皆さんコックリコックリ。帰着午後八時。

いのかどうかを考えてみたいと思います。

対外的にも予想される困難

これらの国の輸出が伸びてきたのは先進国のマーケットですから、先進国で最近成長が鈍化してきているという事は、従来のような高率で輸出を伸ばすことが難しくなってきた、ということの意味します。

同時に、そうした背景から、アメリカあるいはヨーロッパで、これら四カ国の輸出品目に対して輸入制限措置をとるケースが最近非常にふえてきております。たとえば韓国だけを取ってみても、程度に差はありますが、少なくとも一〇〇品目以上は欧米で何らかの輸入制限を受けている、と韓国側は発表しております。主たる売り込み先市場で、そういう状態が起きてきており、当面急速に改善される気配がない、というのは四カ国にとってつらいところですよ。

また、中進国同士の間で、競争が激化してきていることも見逃がせません。韓国、台湾、香港、シンガポールといった国は、お互いに日本の小型版をつくろうとしており、ワンセット主義でいろいろな産業を育成していこうとしています。同じものをつくって競っているということになりますから、中進国同士のあいだの競争が激化することは避け難いことです。

現時点ではまだ中進国の範疇に入っておりませんけれども、「通商白書では、準中進工業国」という範疇に入れているマレーシア、フィリピン、タイといったASEAN諸国が、四カ国を追い駆けて中進国の仲間入りを目指している動きも無視できません。実際に労働集約度の高い商品の一部は早くも、シンガポールを除くASEANの四カ国でつくり、あるいはそこから輸入

するという動きが具体的に出始めているわけですよ。したがって、この四カ国はあとから追い駆けてくる国の追いつけを考えざるを得なくなっています。

もちろんシンガポールを除くASEAN四カ国が、果して先発の中進四カ国に早急に追い着いて、その仲間入りが出来るかどうかにについては議論はあります。統計中心に分析をみると、結構、ASEAN諸国も輸出工業品の数をふやしてきておりますし、一部は重化学工業品も入っているというわけなのですが、その内容を検討してみると、ASEANの残りの四カ国が、先発の四カ国を追い上げるにはまだまだ時間がかりそうです。もし、その時間が短縮され、中進国の仲間入りをするとなれば、これら四カ国自身の政策効果もあるでしょうが、それよりはアメリカや日本などの多国籍企業を中心とする外国資本が、ASEAN諸国をどのように位置づけ、将来積極的に進出していくかどうかにかかっている、という気がします。

他力本願的になりますけれども、ASEAN四カ国の工業化なり、あるいは地域共同体としての経済面での協力が進展するかどうかは、ご承知のように日本は工業化プロジェクトに一〇億ドルの援助を約束しましたが、これがなかなか進まないというお互いの関係からみても、やはり工業化なり、経済面での域内協力や統合が実質的に進むのは、結果的には外資のビヘービアに左右されるところが大きいのではないかと、思っています。

シンガポールを除くASEAN四カ国のうちで、いま一番外資が活発に動き出しているのはマレーシアです。現在韓国や台湾でつくっている商品、あるいは香港、シンガポールでつくっている商品の生産基地を、

一部他に移そうとする場合、その候補地のトップはマレーシアではなからうか、という気がいたします。しかし、ASEAN四カ国トータルとしては、先発の四カ国に追いつくにはまだまだ五年とか、あるいはもっと長いタームで考えざるを得ないのではないかと、思うのが実情かと思えます。

中国の「現代化」にも追われる？

最後は中国、インド、ベトナムといった国々が、今後の動きいかによっては、これらの中進国にとって非常な脅威になるのではないかと、この点です。ベトナムはご承知のような状態になりましたので、当分、経済面の力を発揮する余地は少ないと思えますし、インドもなかなか腰の重い国のようにです。しかし、四つの近代化をを目指す中国の動きいかに、アジアの四カ国の現在の状態にかなりの影響を及ぼす可能性があると思います。

最近、広東、福建省に貿易面での権限を移譲して開発と輸出促進をはかろうとする動きが出ています。沿岸地域に、韓国や台湾がやってきた輸出加工区のようなものを設け、香港の華僑などを中心に展開し始めているようにすけれども、今後これに日本も加わるようなことにもなりますと、その及ぼす影響は大きなものがあろうと想像されます。

したがって、アジアの中進国への追い上げという点では、ASEAN四カ国よりも、潜在的な影響力は中国が一番高いのではないかと思います。ただ、中国の現状からみれば、内需充足という形の経済運営を相当長期間取らざるを得ないとみられるので、輸出加工区の設置を中心とした対外的展開も、線と面に広がった形

ではなく、点という感じで広東や福建省などの限られた範囲で、動きが顕在化してくるのではないかと思われれます。

そうした場合に、影響が大きいのはどこかというところ、現在議論しております先発のアジアの四カ国はす

これまで私どもの工場にお越しいただいた中国からの来訪者は、相当の数にのぼります。どの場合も非常にタイトな訪日スケジュールが組まれているようで、文字通り、寸秒を争うという感があります。

今回の谷副首相も連日のハードスケジュールの中で、私どもの工場を疲れもみせず熱心に視察されました。昨年日中平和友好条約が締結された当時、来日・来訪された方々は、先ず友好関係の促進ということに最大の力点を置かれていたようですが、近時来日される場合は、かなり具体的な目的をもった経済交流の推進という面に焦点を絞られるケースが多くなっております。その変遷のいかにも早いテンポにいささかの驚きを感じます。

これは国を挙げての近代化政策が、察するに多くの矛盾や問題に直面しながらも、少なくとも後退することなく、前進している証左と私どもは理解しております。

谷副首相は、中国の経済発展計画の立案とその実践の面での責任者であり、私どもの社長をはじめとするトップとの懇談の中でも、その重責と日中経済交流促進への強い期待が言葉の端々に感じられました。

谷副首相は、「現在の中国は経済調整の段階であり、具体的なプロジェクトが遅れがちではあるが、早晩、勢力的に各プロジェクトが実施に移されるはず」

で追い上げを感じて、日本に追い着くには高度化せざるを得ないということで、高付加価値化への努力をしているわけですが、その努力に一層の拍車がかかってくると思えます。しかし、それよりも大きな影響を受けそうなのは、これら四カ国を追い上げようとして

と自信のほどを示しておられました。

懇談は昼食をとりながらの短い時間でしたが、私どもの用意したささやかな中国料理を口に運びながら、それを手配した料理担当者の四川料理（日本風の味付なのですが）だという説明に首をかしげ、これは自分の出身地山東省の料理だと主張され、最後のデザートを終えて、「やはり、間違いなく私の出身地方の味付だった」と重ねて念押しされるなど、その味覚の鋭さ

谷牧副首相をお迎えして

藤 巻 恩 正

(トヨタ自動車工業株式会社・取締役)

一つにも秀れた人物の一端をうかがい知れたという感じがします。

工場では、生産管理、人材育成、品質管理といったことに驚くほどの関心を示され、それらの面で中国が大きく立遅れていることを率直に認め、同行の人達に何度もその点を強調されていたのが印象に残ります。

非常に真摯な、冷静な方とお見受けしました。

中国では、石炭、石油、電力などの基礎産業分野を最優先に考えているが、経済の維持発展に輸送面の充

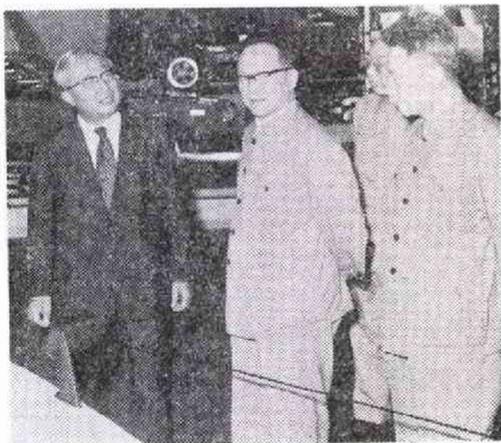
いるASEANの四カ国ではなからうか、というのが私どもの認識です。

いままでもわが国では、アジアの中進国の脅威論があまり強調され過ぎたきらいがありますが、今申し上げたように、各国は国内的あるいは対外的にいろいろ

実が不可欠であることも十分認識しているとのこと、工場では、終始自国の自動車産業と対比させ、極めて熱心でかつ冷徹な視察をしておられました。

視察を終えられて帰り際に、私どもの技術、生産管理、品質管理等について高い評価を戴き、今後の指導と協力を強く望んでおられました。

今回のご来訪は、友好関係の促進と工場視察が目的であったわけですが、加えて相互の理解を深める好機でもあったと考えております。



工場内を視察する谷牧副首相（中央）

な制約要因を抱えております。もつとも制約要因ばかりを挙げた感じがしないでもありませんが、本当のところは基本的な発展能力を欠いているという意味で申し上げているわけではなくて、当面、問題と思われる点を挙げると以上のようなことになるということだと思います。二、三年の調整期間をうまく乗り切れば、再び高度成長路線にたち戻る潜在能力は極めて高いものがあるろうかと考えております。

さて問題は、こういった国々との関係で日本はどういうように対応して行けばよいかというのが、きょうの主題の残された部分です。これが一番難しいところなのですが、それに対する模範的な答えは、今年の「通商白書」の中進工業国の項の結語のところにかかれております。

「中進工業国の発展は、世界経済の拡大に寄与するものであり、先進国としては、積極的な国内産業調整政策等を通じ、自らの市場を一層開放するとともに、中進工業国においても、その発展に相応した市場開放が望まれ、これら諸国を漸次世界経済に組み入れていくことが中・長期的に重要である」と書いてあります。すでに紹介したように、昨年の四月以降OECDの場でNICSについての議論が行われてきたわけですが、それでも、ECあたりからは保護貿易的な発言があった中で、日本は「mature industrial countries (成熟・工業国) は保護主義に訴えることなく、産業調整を通じてNICSの追い上げに対応していくことが必要である。他方、NICSは成長力を維持しつつ内需志向型経済に転換を図り、自国市場を開放をしていくことが必要である」という主張を行い、これをOECDの共通の基本認識に持ち込んだ、というように聞いてお

ります。その意味で、「通商白書」で前述のように述べられているのは当然といえます。

ECあたりからはかなり輸入制限的な意見が出たようですけれども、全体としては、やはり積極的な産業調整政策で対応する、すなわち、中進国を含めての発展途上国の成長なり、発展がなければ、先進工業国の将来もあり得ないという基本認識が先進国のあいだに一応出来てきたわけです。輸入制限等を含む保護主義的な対応のしかたを内容とする積極的産業調整政策の主張は、いまのところ退けられた形になったわけで、喜ばしいことだと思っております。

正と負のブーメラン効果

ところで、いままでの、中進国の抬頭は脅威だというわが国の受け止め方は、過去にもしばしばみられた過剰反応の好例ではないかと思えます。昨年、篠原三代平先生などのあるシンポジウムに出させていたのですが、そこでのみなさんの議論も、各国のもつ潜在能力を冷静に考えて脅威がまったくないということではないけれども、それほど騒ぐほどのことではないのではないか、ということでした。ただ、中進国問題の一つの側面は、いままでの日本のワンセット主義、工業製品は何でもつくり、輸出も出来、日本は世界の工場です、という行き方が問われているということです。これを契機に、日本の産業構造を転換していく絶好のチャンスではないか、という考え方が出されておりました。

日本は世界の工場であるという点は、一時期、これこそ日本の経済安全保障上わが国が持っている唯一のパーゲニング・パワーである、資源はないけれども、

逆に何でもつくり、何でも供給出来るというのは、日本の対外交渉上の強い武器であるという議論もあったように記憶しています。このこと自体、現時点では、そのあり方が問われているわけでして、どうい産業構造を今後築いていくのかというのが問題になっているわけです。

日本がNICSを離脱して、成熟工業国に仲間入り出来たのは、一九七三年頃だと言われているわけですが、昭和三〇年代、四〇年代は欧米諸国をキッカアップするための時期で、その過程で生ずるいろいろな摩擦は新しい産業分野で吸収出来ましたから、ただ産業構造を高度化していけばいいという進み方ではなく、調整という面は余り目立ちませんでした。しかし、現時点では高度化ということに加えて、中進国の追い上げがあるために、比較劣位の産業部門は譲っていかざるを得ない、という受け身の調整を同時に行わなければならないわけです。大まかに言えば、以前は高度化に邁進していけば、調整という側面はその過程で何とか解決できてきたのですけれども、今回は高度化をすると同時に、調整という問題も同時に解決していかなければならないということなのです。しかも円高という中でやるわけですから、非常に困難があることは間違いありません。ただ、こうした状況下での、中進国問題についての基本認識としては、私どもは、アジアの中進国と日本の関係は、鏡合関係としてとらえるよりは相互補完的な関係にある、とみるべきだと考えております。

特に、影響を受ける業界のケーススタディをやりました結果では、産業内分業を展開しているとか、あるいは企業内でも、生産工程のある一部をアジアの中進

国にまかせて、残りの工程の部分は日本が持っている工程別分業とか、それぞれの個別業界あるいは個別企業レベルでは、国際分業体制が十分生かされつつある、という結果が出ています。もちろん、一部の業種、地場産業の中には非常な影響をこうむっているものがあるわけですが、全体的に見た場合には、現状でも業界は国際分業体制への適応という形でかなりの対応を示しているし、今後、たとえ中進国が重化学工業化を進めたとしても、十分に対応していける能力を日本の業界は持っている、という感じですが、

そこで、ちょっと脇道にそれるかもしれませんが、中進国との関係は相互補完的であるし、またあるべきだと私も考えているわけですが、笹原三代平先生が、最近ブーメラン効果について、ブーメラン効果はマイナス(負)とプラス(正)の二つの側面がある、と言われております。マイナスのブーメラン効果というのは、アメリカを中心とした第三国市場で中進国に追い上げられて市場を侵しよくされ、さらに進んでは日本国内へそれらの国の商品が逆輸入されて悪い影響をうける、といったことです。従来、ブーメラン効果という場合は、この点だけを意味してきたわけですが、笹原先生は、これにプラスのもう一つの効果があるとされるわけです。日本は四カ国からは最終製品を輸入し、工業用原材料とか機械、プラント類とかを輸出して大きな黒字を出している、これがプラスのブーメラン効果である、というわけです。

日本は対中進国大幅黒字

このように正と負の二つのブーメラン効果があるという指摘は、結局これは相互補完関係にある、という

ことと実質的には同じことではないかと、私なりに理解している次第です。ご参考までに、正のブーメラン効果に該当する出超額はいかほどかと申しますと、アジアの中進四カ国に対する日本の貿易黒字額は、一九六五年には五億ドルだったのが、七〇年に二〇億ドル、七七年に六二億ドル、七八年に九三億ドルに達しております。これは通関統計の数字で申し上げているのですけれども、日本の昨年の通関統計上の全体の貿易黒字額は、百八十二億ドルですから、およそその半分をこの四カ国から稼いでいることになるわけですが、今年の一〇六月の数字をみても、日本の貿易収支は全体で一億ドルの赤字になっておりますが、四カ国に対しては約四五億ドルの黒字を依然として記録しております。

もっとも、この日本側の大幅黒字は四カ国側にとってみれば、アンバランス問題として非常に痛い話であって、常日頃から日本に市場を開放し輸入をふやすよう要求する一方、原材料や資本財を日本から買うのを減らして、輸入先をヨーロッパとかアメリカに変更しようということ、日本からの輸入を禁止したり、買い付け先の変更を行政指導したりしています。しかし、実際にはそうしようとしても、そう簡単には切り替え難いということ、そこに悩みがあるようです。

特に韓国は、昨年、一国だけでも三四億ドル、今年の一〇六月でも一五億ドルの対日赤字を出しています。

ところで、日本の雑貨産業はアジアの四カ国にアメリカ市場をはじめとする第三国市場、さらには国内市場でも追い上げを受けている象徴的な産業で、もう全

然ダメになるのではないかと、という見方が強いわけですが。しかし、その輸出状況をみてみますと、一九六五年から七七年のあいだに、日本の雑貨総輸出額は四倍になっているのに対して、東南アジア向けの雑貨輸出は、六五年の一億ドルが、七七年には六億九、〇〇〇万ドルとほぼ七倍にふえています。しかも日本の雑貨の輸出市場のシェアは六五年には北米が五七%を占めて、アメリカ中心型の市場構成となっていたのが、七七年にはアジア四カ国とヨーロッパの比重が高まった結果、北米市場のシェアは実に三四%に激減してしまっているわけです。そのかわりに同じ期間にはヨーロッパが一五%から二三%に上昇する一方、東南アジア向けも一一・五%から一九・四%へ、約八%比重を高めております。

このことを考えますと、日本の雑貨産業はいろいろと悲観的なことが言われ、事実、アメリカではアジアの中進国に市場シェアを食われているわけですが、日本とこれら四カ国とのあいだの雑貨貿易という関係でみると、必ずしも悲観的な状態にはない。全く新しい雑貨商品が開発されているのか、従来と同じ商品だが高級化ないし高付加価値化した品物が輸出されているのか、今のところその点は明確ではありませんが、数量的にはそれほどふえていなくても、単価が高いものが輸出されていて、以上のような状況になっているのではないかとみています。

これの裏づけのために、韓国と香港、それにASEANの五カ国について、所得水準の変化などを通じて、その消費構造、日常消費している品物の質が以前に比べてどのように変わってきているのか、そして日本からどんな品物が入ってきているのかという調査を、

今年じゅうに完了したいと思っています。雑貨商品といえども、東南アジアにおいてまだ日本はマーケットを維持しつづけているというのを考えますと、狼が来た、狼が来たと言つて、その脅威ばかりを騒ぎたてるのはいかがか、という感じを持っております。

相互補完関係の推進

以上、私どもの基本的な認識は、アジア中進国との競合関係のみに目を向けすぎることは、事態の把握を誤ることになるので、相互補完的な関係としてとらえることにある、ということを示しました。もちろん、そうはいいまして、個別の業種あるいは個別の企業レベルでみますと、非常に大きな影響をうけるところがたくさんあることは確かです、われわれJ.E.T.R.O.に対しましても、それらの中小企業のために海外情報面で一生懸命に働くよう、大きな使命が与えられていると認識しています。ただ全体としてみれば相互補完関係の推進のためには、通商白書も指摘するように、一段と市場を開放していく必要があるようです。わが国の自由化は制度面では十分整備されてきましたが、その実効を諸外国が具体的に認識してくれるのはこれからだと思いますので、日本としては市場開放について、一層の努力を払わなければならないでしょう。

アジア中進国への対応問題について、私どもの研究会の中で一つの意見として、韓国、台湾とのあいだに事実上の東北アジア共同体というものが形成できないだろうか、という考え方が出されています。これは、政府間交渉によってというように、大上段にふりかぶった議論ではなくて、非公式な根回しなり、業界レベ

ルでの接触によって相互補完関係の上に立つ、そういうものが作れないかという考え方です。そうでないと、東北アジアの各国は「ニュージャパン」と「ジョーンズ・レポート」に言われているように、日本をモデルにワンセット主義のその小型版を作りあげる方向に進んでしまうおそれがある。そうすると、同質の工業国が三者併存し、まことに不合理な関係が出来上つて、将来、調整が極めて困難になると思われるからです。

現実にはいろいろ問題のある業界は、東北アジア各国の業界と集まって話をしていくようですけれども、せいぜい二、三年に一回程度で、お互いの持ち回りで、形式的な会合を開くにとどまっているのではないかと、という見方の人もいます。もっと、中・長期的な展望に立った話し合いの推進が期待されているという次第です。そういう意味合いで、「事実上の」というカッコつきで、東北アジア共同体の考え方を提示してみたわけですが、これがひいてはA.S.E.A.N.をも含めたより拡がりのある一つの地域構想、さらに進んでは最近よくいわれる環太平洋圏構想の核に位置するものにもなり得るのではないかと、という考え方もあるからです。

中進国との関係は、普通使われている言葉で言えば南北問題の一環ということになるわけですけれども、よく考えてみますと、その対応の基本には北々問題が横たわっていることを見逃してはならないと思えます。これが横たわっていることを見逃してはならないと思えます。日本が中進国に市場を開放するためには、わが国の産業はさらに高度化していかなければならないし、そのためには、アメリカあるいはヨーロッパ

などの先進国との間で水平分業を一段と強めていかなければならない。欧米との先進国間水平分業の中で、日本が一体どういう位置を将来占めることができるか。ご承知のように日米貿易摩擦の中で、電々公社問題がやり玉に上げられ、カリフォルニアのシリコンバレーでは、半導体産業をめぐって対日批判の火がくすぶり出しています。将来、先進国内の水平分業で、各国がどのような陣取りをするのか。いま、半導体・マイクロエレクトロニクス、航空機、コンピュータなどの先端技術産業分野で、日本に先制攻撃がかけられ、その戦いが始まりつつあるのは、そのよい証拠ではないかと思えます。

基本は北々問題への対応

したがって、この北々問題に日本が今後どういうように対応出来るのかによって、中進国に市場開放できる分野も限定されてくるわけです。北々問題で日本が将来的に明るい展望を持つことが出来れば、中進国への対応においても、産業調整にともなう摩擦なり、コストなりが比較的小さくて済むのではないだろうか。逆に、北々問題への対応に失敗すれば、アジア中進国などに対して市場を開放することが困難になり、いまE.C.が主張している選択的セーフガード条項の助けをかりなければならなくなるかもしれない。

ところで、貿易問題にしろ何にしろ、確かに建て前では自由貿易主義の堅持とか、市場メカニズムへの依存とか言われていますが、実態は必ずしもそういう形で動いてはいない。繊維製品は早くから世界的な協定下に貿易が行われていますし、鉄鋼にしても米国内でリガー価格方式が導入されるなど、主要な商品分野で

第45回理事会

(昭和54年9月5日(水)
日本記者クラブ大会議室)

事務局内規について意見交換。立案を総務委員会に付託。創立10周年記念事業の進捗状況、役員交代に関する件をそれぞれ報告。

出席 酒井理事長、小島副理事長。理事Ⅱ中江、為郷、藤村、小林、菊地、岡崎、斉藤、宮田、大越、深谷、井沢、前田。代理Ⅱ吉岡、金田。監事Ⅱ松井、南風原。

第14回総務委員会

(昭和54年9月25日(火)
日本記者クラブ小会議室)

事務局内規案を承認。理事会に付議することにする。

出席 小島、吉村の副理事長。山内委員長。中江、藤村、江尻の各委員。

第29回会員資格委員会

(昭和54年9月13日(木)
日本記者クラブ小会議室)

定員制度の検討をはじめめることを決定。

出席 中江委員長。山本、赤松、滝沢、関口、遠藤、玉木、藤川、笠置、泉の各委員。

第61回企画委員会

(昭和54年9月6日(木)
日本記者クラブ大会議室)

事務局から前回企画委以降の行事報告後、9月、10月の行事ならびにゲスト選考について協議した。

総選挙中盤の9月25、26、27日の三日間で、七党代表の連続記者会見を行うことを決定。また国連総会出席前の園田外相を昼食会ゲストとして交渉することにした。

高野委員から、シリーズ研究会『アジア新時代』の今後の進め方について説明があり、これを了承。次回はアジアの人口問題をテーマに開催することとした。クラブ企画委員による中国現代化視察の件について意見を交換した。

出席 藤村委員長。柴田、石丸、吉村、広瀬、平田、増山、高野、浅野、田中、ホルバートの各委員

囲碁の会 / 吉沢会員 (OB) 優勝

- 優勝 吉沢正也五段 (D会員) 四〇
- 二位 村上重美二段 (新聞協会) 四〇
- 三位 堀川敏雄四段 (共同) 三一
- 山田幸男四段 (新聞協会) 三一
- 高井明昭三段 (〃) 三一

目次

九月の行事から 1

七党代表連続記者会見 2

(講演記録)

中進国問題と日本の対応 田中 稔 4

ウイスキー・ワイン工場見学会 8

谷牧副首相をお迎えして トヨタ自工協 11

事務局から 16

ゲスト 堤加蓉子六段

(本年度女流アマチュア本因坊)

(54・9・22 クラブ大会議室)

計報

増戸太郎会員(個人D)が、9月20日(木)、結腸がんのため逝去されました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

十月の行事

- 11日(木) 午前11時30分〜午後1時30分 ビデオ・アルゼンチン大統領昼食会 クラブ宴会場
- 12日(金) 正午〜午後3時 ユーベル・ブーブメリー氏昼食会(十周年記念行事) クラブ記者会見室
- 午後2時〜5時 新さくら丸見学会
- 15日(月) 午後2時〜3時30分 シリーズ研究会『アジア新時代』岡崎陽一人口問題研究所人口移動部長 クラブ記者会見室
- 20日(土)・21日(日) 東電福島原発見学会
- 23日(火) 午後5時〜6時 リー・クワン・ユー・シンガポール首相記者会見 クラブ記者会見室

会報委員長Ⅱ小林淳宏 委員Ⅱ山崎英祐、桂敬一 栗田格

連絡Ⅱ伊藤(事務局) 五〇三一二七二一